

Ⅱ 地域別にみた令和4年度市町民経済計算の概況

地域別市町一覧

【北勢地域】

四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、
木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町

【中南勢地域】

津市、松阪市、
多気町、明和町、大台町

【伊勢志摩地域】

伊勢市、鳥羽市、志摩市、
玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町

【伊賀地域】

名張市、伊賀市

【東紀州地域】

尾鷲市、熊野市、
紀北町、御浜町、紀宝町

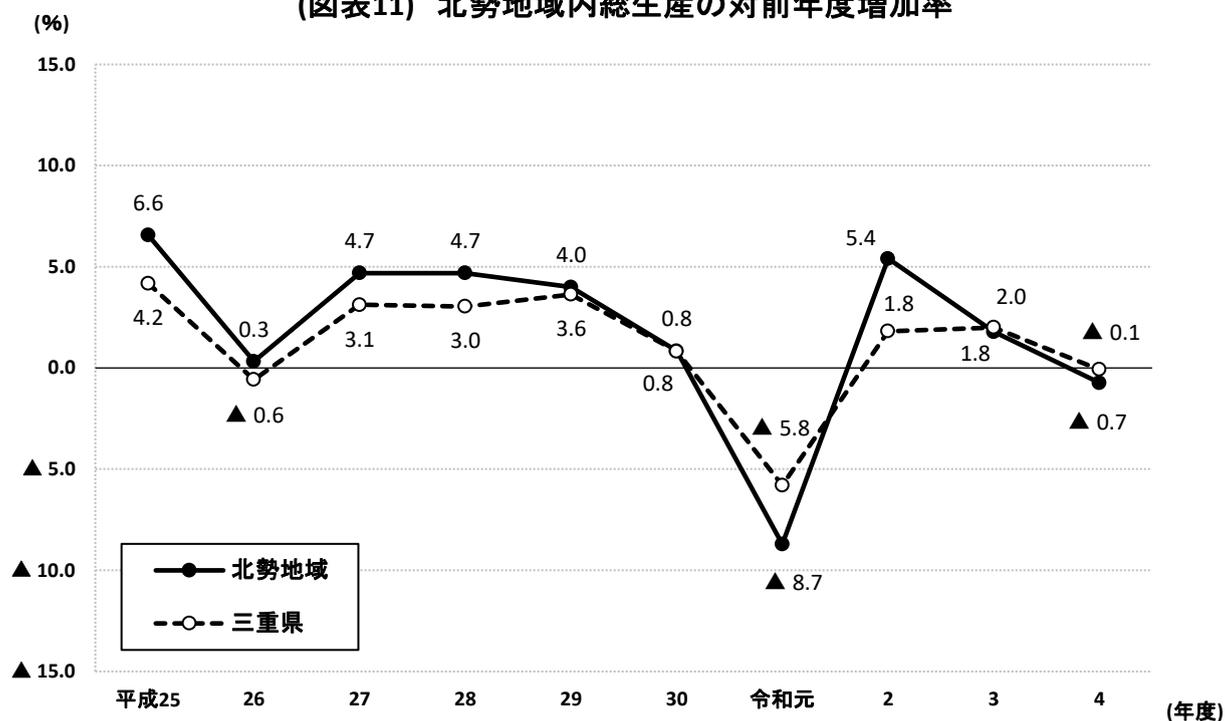
II 地域別にみた令和4年度市町民経済計算の概況

1 北勢地域

(1) 地域内総生産の動き

北勢地域内総生産は4兆6,683億円(対前年度増加率0.7%減)で、3年ぶりの減少となりました。

(図表11) 北勢地域内総生産の対前年度増加率



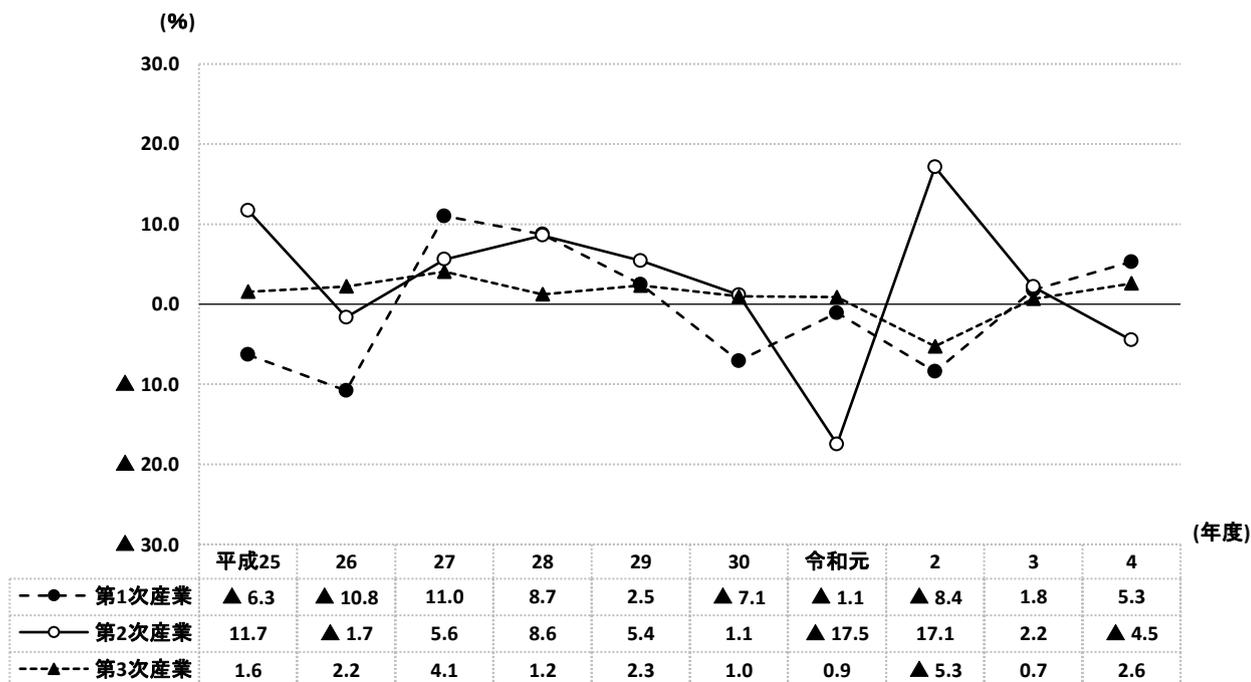
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が5.3%増、第2次産業が4.5%減、第3次産業が2.6%増となりました。

第1次産業では、林業が123.4%増、水産業が10.5%増、農業が1.4%増となりました。

第2次産業では、製造業が5.2%減となったものの、鉱業が21.0%増、建設業が3.1%増となりました。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が6.0%減、不動産業が2.2%減などとなったものの、宿泊・飲食サービス業が32.0%増、金融・保険業が7.8%増などとなりました。

(図表12) 北勢地域内産業別総生産の対前年度増加率



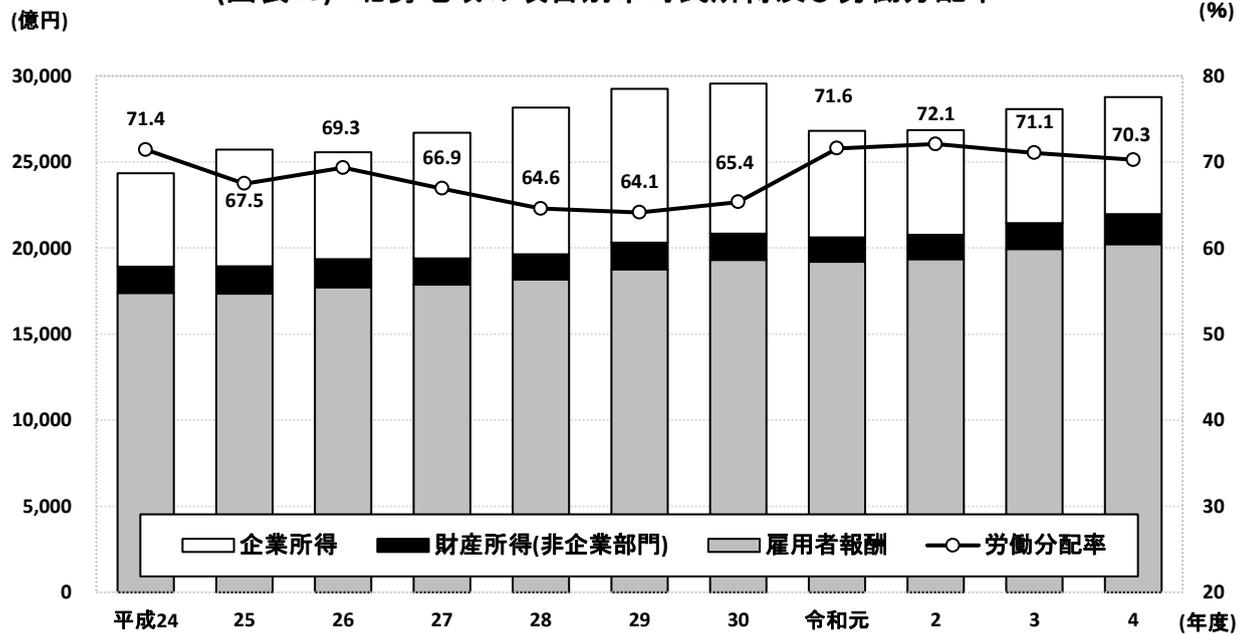
(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

北勢地域市町民所得(分配)は2兆8,779億円(対前年度増加率2.5%増)で、3年連続の増加となりました。

項目別の対前年度増加率をみると、雇用者報酬が1.4%増、財産所得(非企業部門)が16.4%増、企業所得が2.8%増となりました。

労働分配率は70.3%となり、前年度から0.8ポイント下落しました。

(図表13) 北勢地域の項目別市町民所得及び労働分配率



労働分配率とは

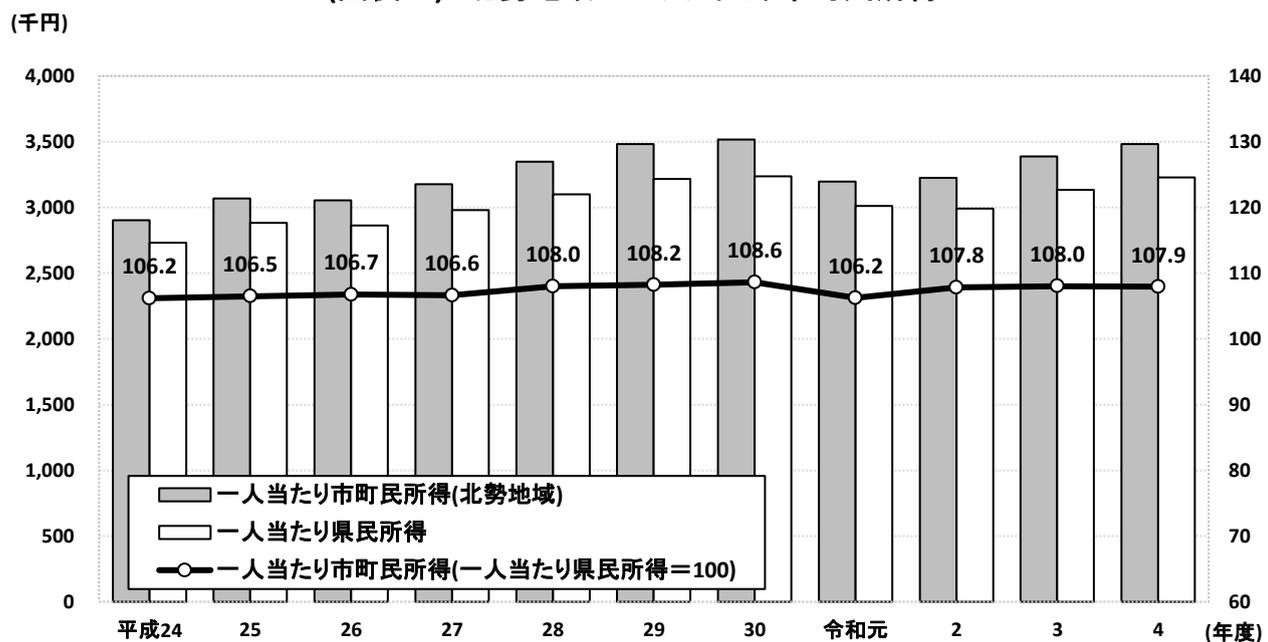
総所得のうち労働に分配される比率をいい、ここでは県(市町)民所得における雇用者報酬(賃金・給与所得、雇主の社会負担を含む)割合で算出しています。

一般的に景気拡大期には労働分配率は低下し、後退期には上昇する傾向があります。

これは、景気や産出量の変動に対して雇用量をあまり変動させないという従来からの雇用慣行が大きな要因になっています。

北勢地域の一人当たり市町民所得は348万3千円(対前年度増加率2.8%増)で、県民所得(322万7千円)を100とした場合の水準は107.9となりました。

(図表14) 北勢地域の一人当たり市町民所得

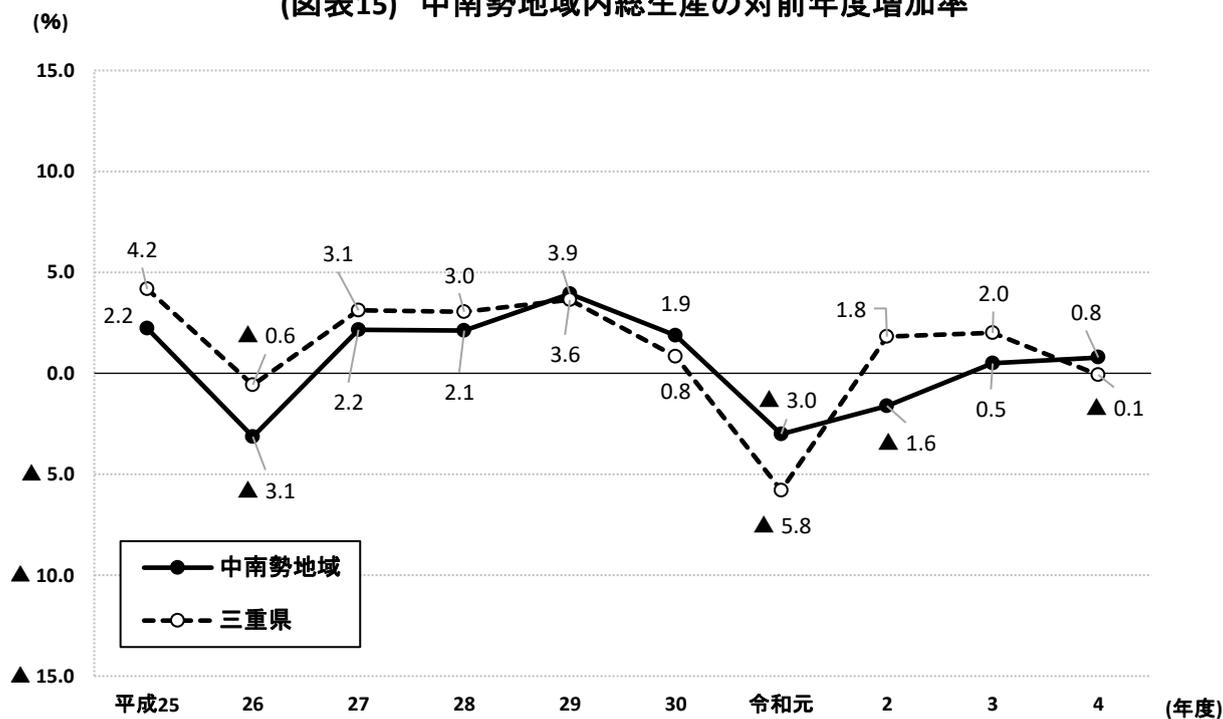


2 中南勢地域

(1) 地域内総生産の動き

中南勢地域内総生産は1兆9,980億円(対前年度増加率0.8%増)で、2年連続の増加となりました。

(図表15) 中南勢地域内総生産の対前年度増加率



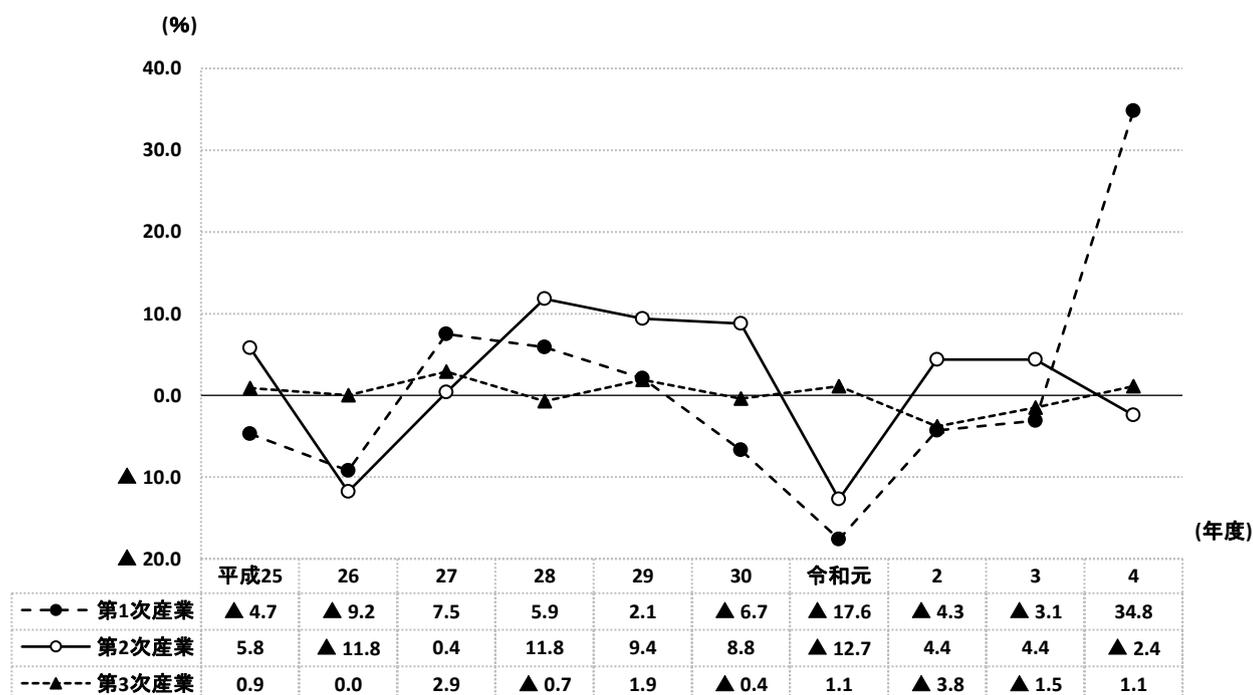
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が34.8%増、第2次産業が2.4%減、第3次産業が1.1%増となりました。

第1次産業では、水産業が397.7%増、林業が21.8%増、農業が3.7%増となりました。

第2次産業では、建設業が8.6%減、製造業が1.0%減となったものの、鉱業が19.3%増となりました。

第3次産業では、情報通信業が7.3%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.6%減などとなったものの、宿泊・飲食サービス業が34.1%増、金融・保険業が6.9%増などとなりました。

(図表16) 中南勢地域内産業別総生産の対前年度増加率



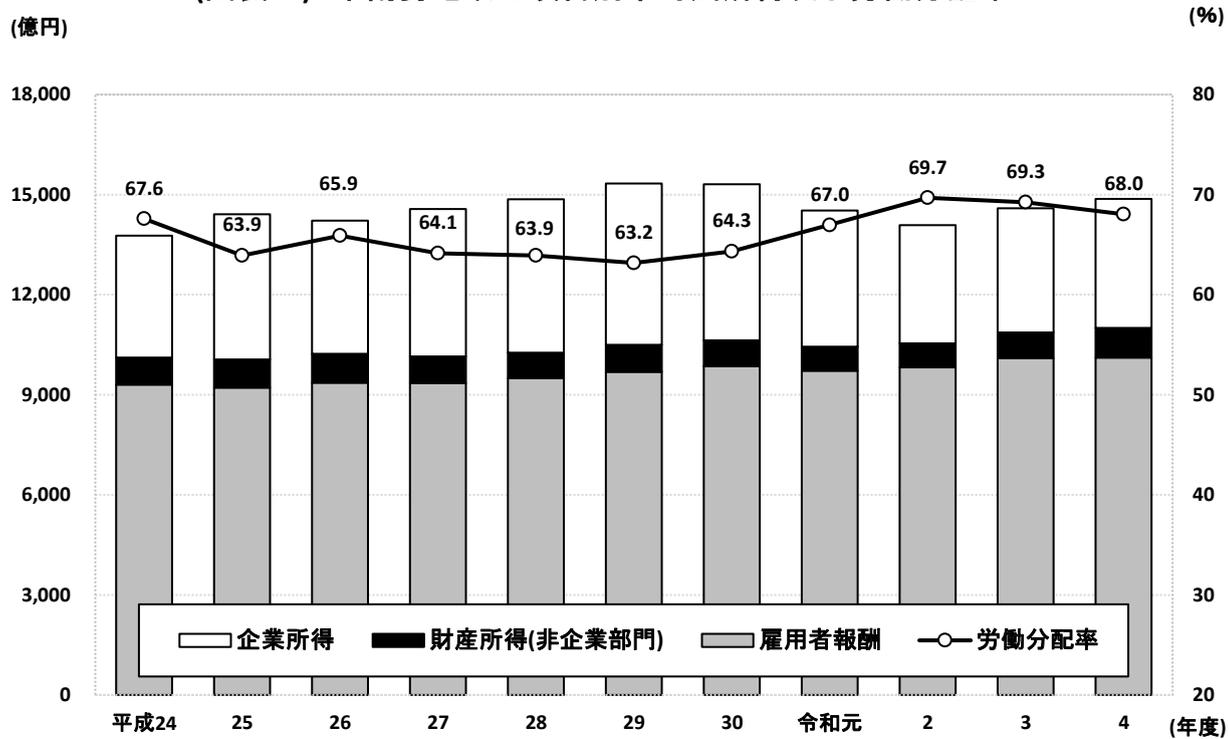
(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

中南勢地域市町民所得(分配)は1兆4,872億円(対前年度増加率2.0%増)で、2年連続の増加となりました。

項目別の対前年度増加率をみると、雇用者報酬が0.2%増、財産所得(非企業部門)が15.4%増、企業所得が4.0%増となりました。

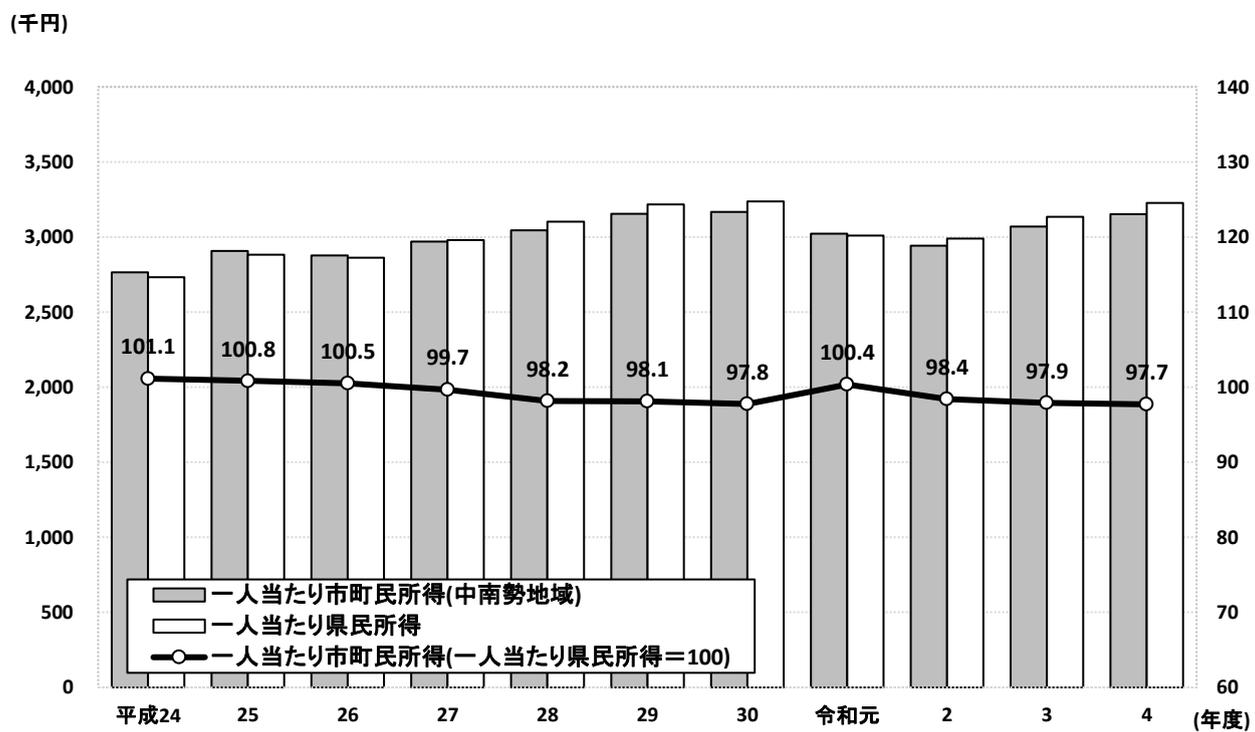
労働分配率は68.0%となり、前年度から1.2ポイント下落しました。

(図表17) 中南勢地域の項目別市町民所得及び労働分配率



中南勢地域の一人当たり市町民所得は315万3千円(対前年度増加率2.7%増)で、県民所得(322万7千円)を100とした場合の水準は97.7となりました。

(図表18) 中南勢地域の一人当たり市町民所得

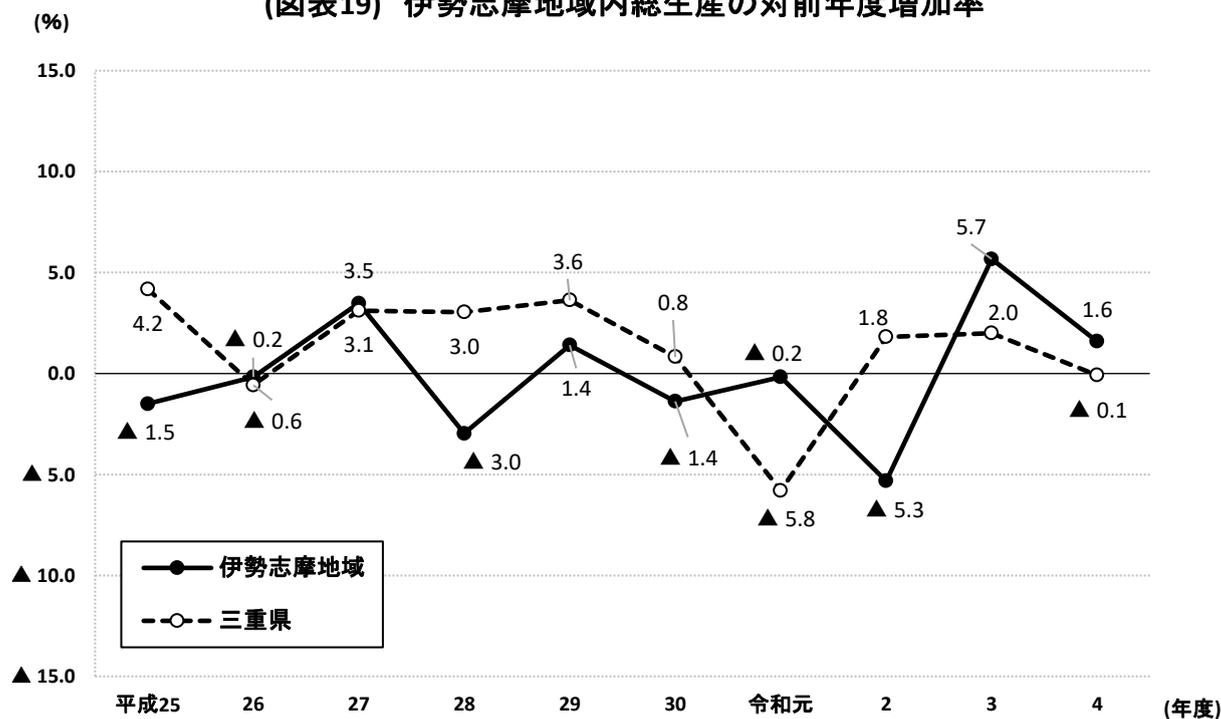


3 伊勢志摩地域

(1) 地域内総生産の動き

伊勢志摩地域内総生産は8,151億円(対前年度増加率1.6%増)で、2年連続の増加となりました。

(図表19) 伊勢志摩地域内総生産の対前年度増加率



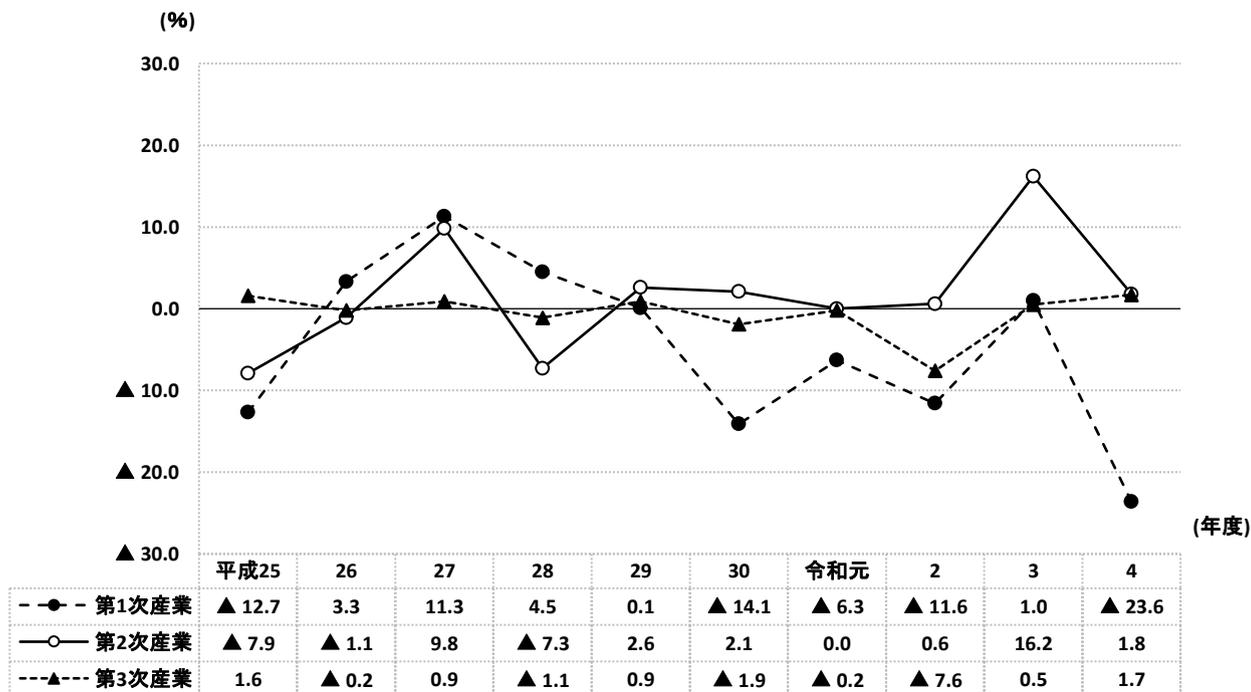
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が23.6%減、第2次産業が1.8%増、第3次産業が1.7%増となりました。

第1次産業では、水産業が39.5%減となったものの、林業が16.0%増、農業が2.3%増となりました。

第2次産業では、鉱業が22.4%増、製造業が1.8%増、建設業が1.4%増となりました。

第3次産業では、情報通信業が5.3%減、公務が2.4%減などとなったものの、宿泊・飲食サービス業が28.2%増、金融・保険業が8.7%増などとなりました。

(図表20) 伊勢志摩地域内産業別総生産の対前年度増加率



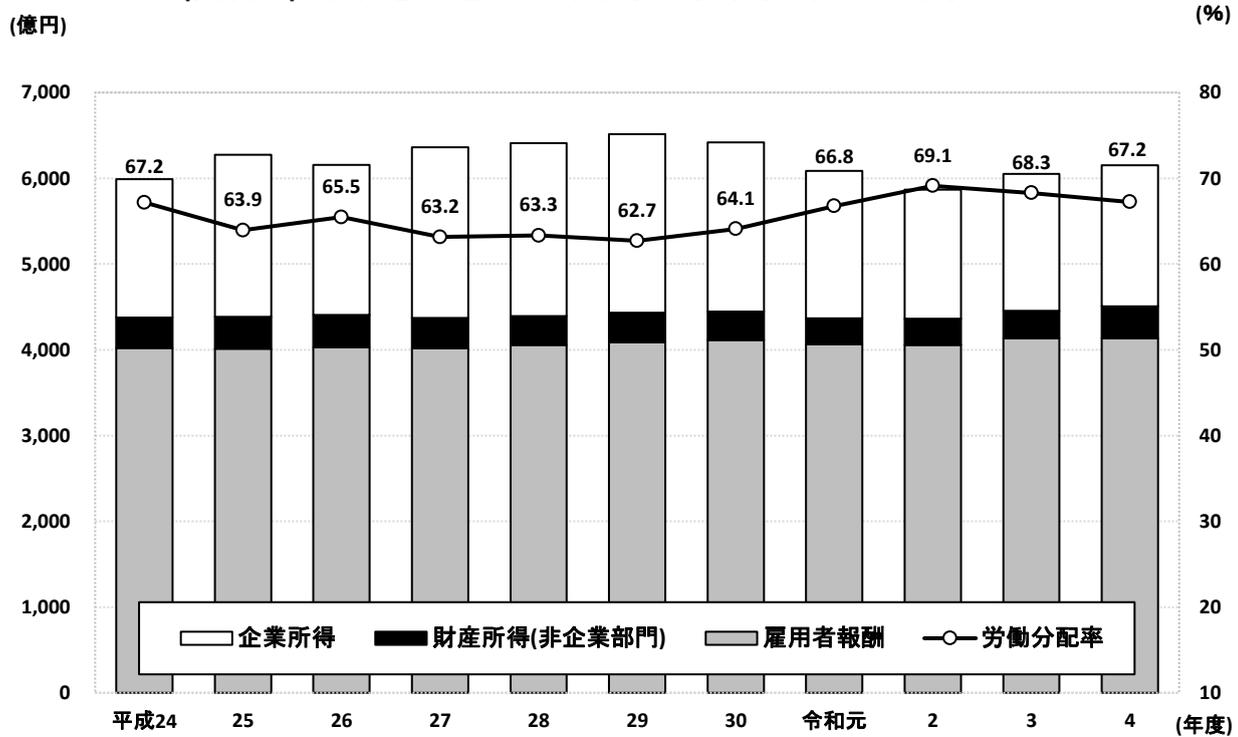
(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

伊勢志摩地域市町民所得(分配)は6,151億円(対前年度増加率1.6%増)で、2年連続の増加となりました。

項目別の対前年度増加率をみると、雇員報酬が0.05%増、財産所得(非企業部門)が15.2%増、企業所得が3.0%増となりました。

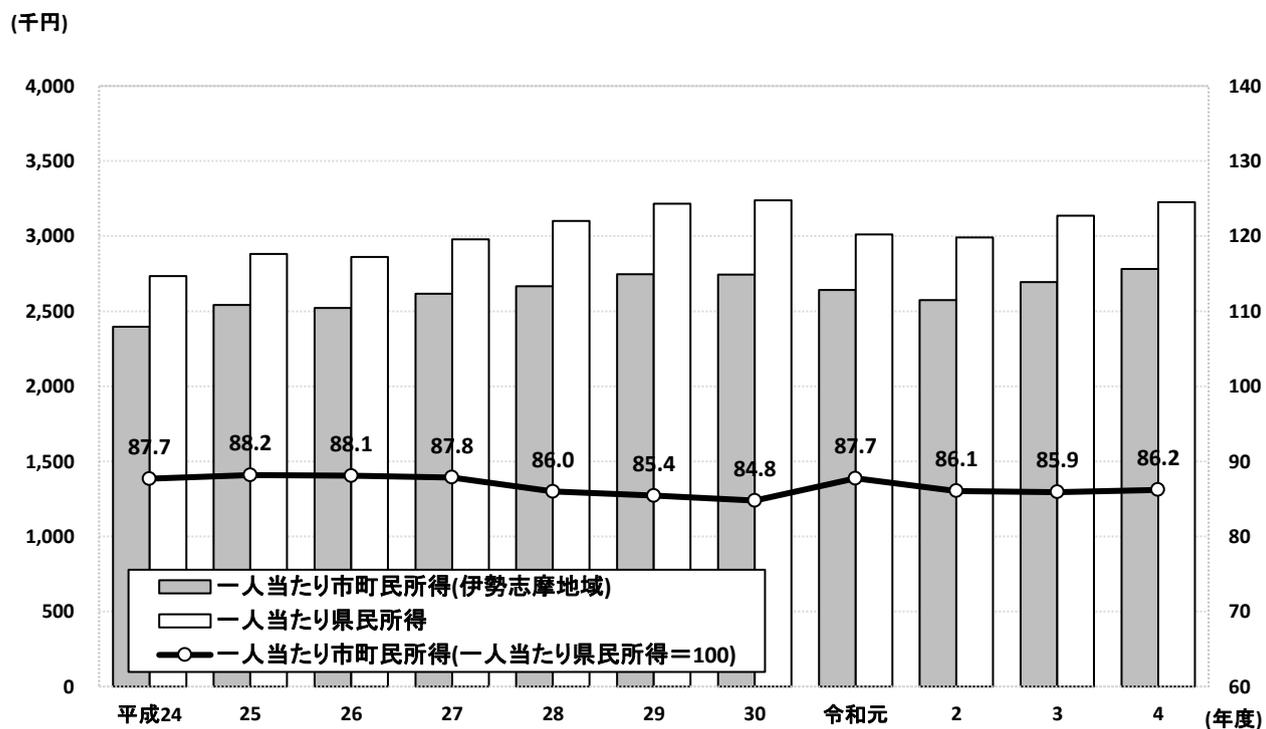
労働分配率は67.2%となり、前年度から1.1ポイント下落しました。

(図表21) 伊勢志摩地域の項目別市町民所得及び労働分配率



伊勢志摩地域の一人当たり市町民所得は278万2千円(対前年度増加率3.3%増)で、県民所得(322万7千円)を100とした場合の水準は86.2となりました。

(図表22) 伊勢志摩地域の一人当たり市町民所得

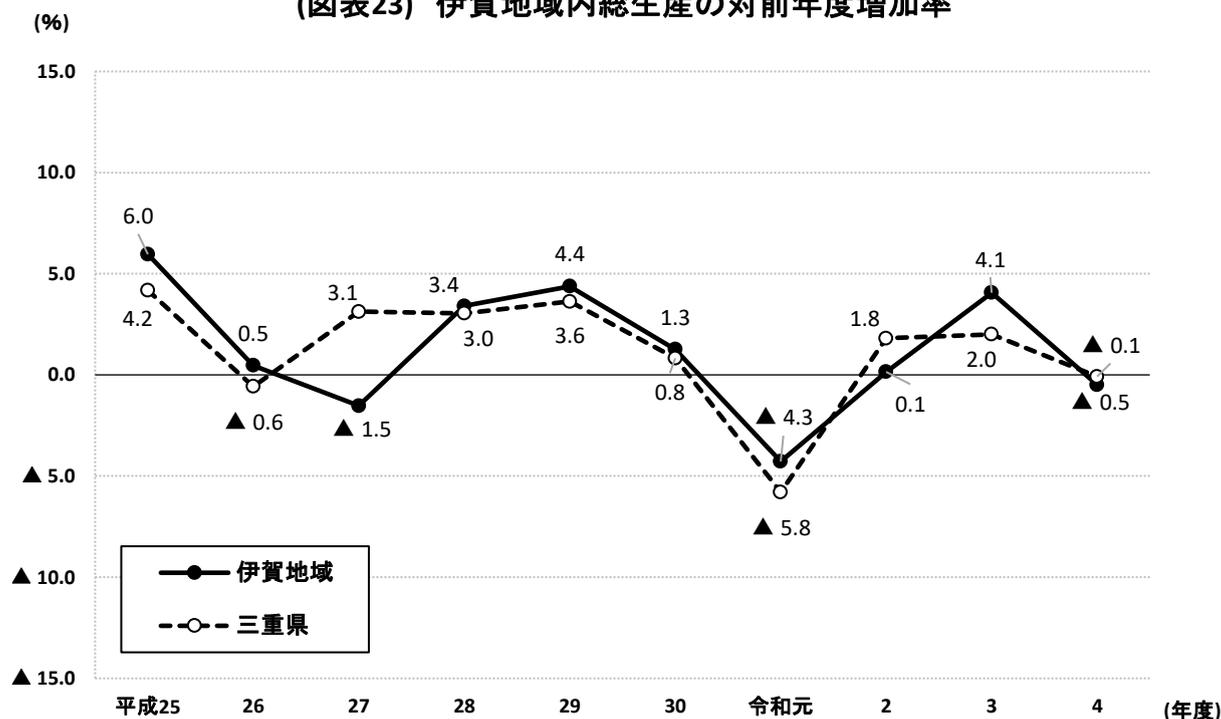


4 伊賀地域

(1) 地域内総生産の動き

伊賀地域内総生産は8,082億円(対前年度増加率0.5%減)で、3年ぶりの減少となりました。

(図表23) 伊賀地域内総生産の対前年度増加率



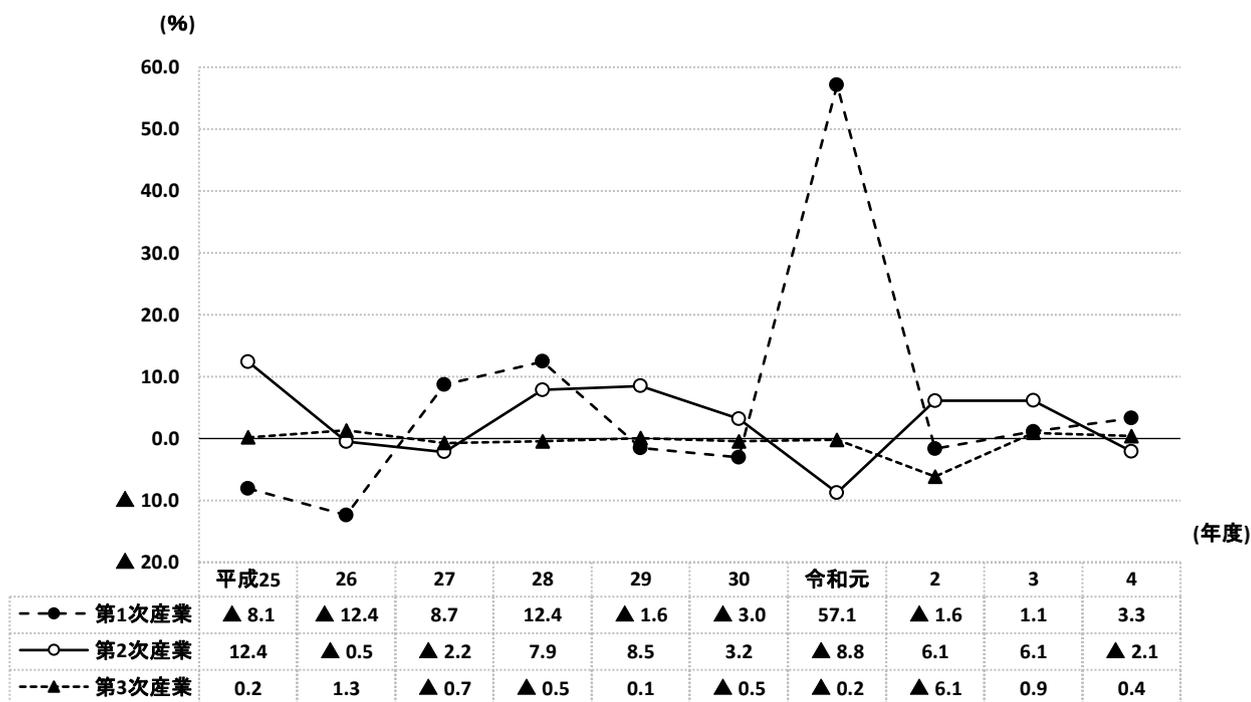
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が3.3%増、第2次産業が2.1%減、第3次産業が0.4%増となりました。

第1次産業では、林業が27.9%増、農業が2.0%増となりました。

第2次産業では、製造業が2.1%減、建設業が1.8%減となったものの、鉱業が19.9%増となりました。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が7.1%減、公務が6.1%減などとなったものの、宿泊・飲食サービス業が31.7%増、金融・保険業が7.7%増などとなりました。

(図表24) 伊賀地域内産業別総生産の対前年度増加率



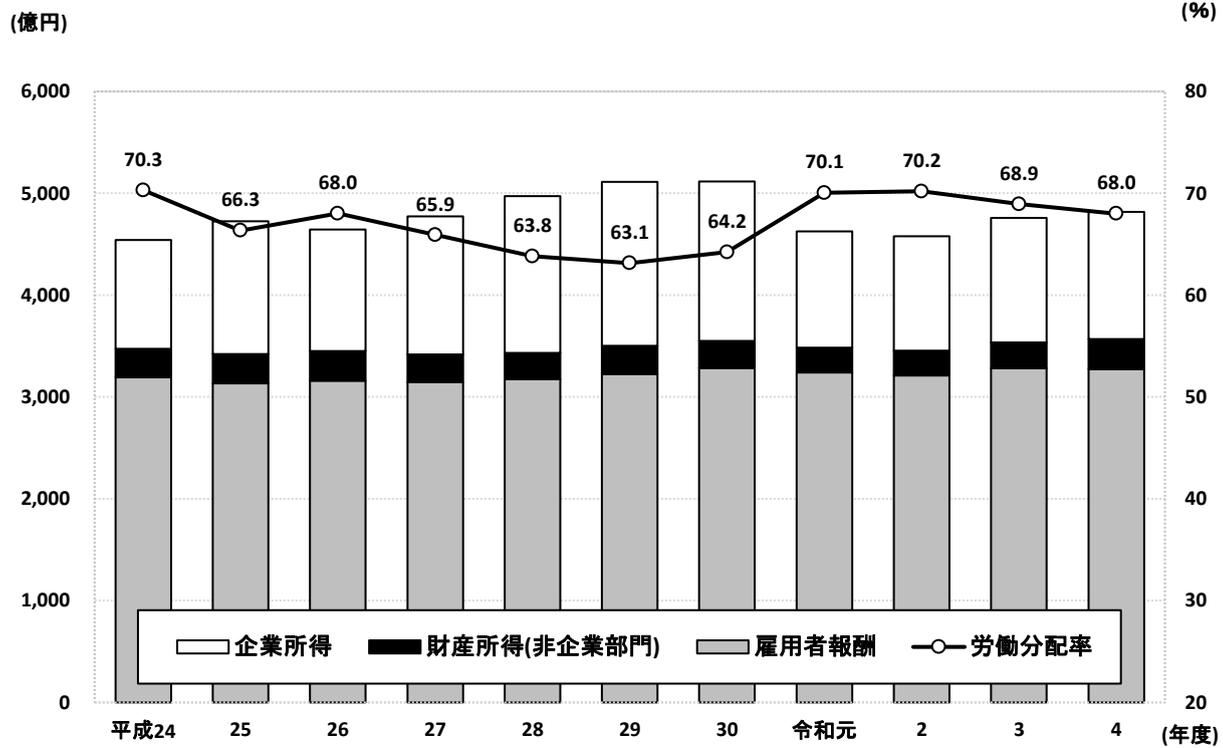
(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

伊賀地域市町民所得(分配)は4,816億円(対前年度増加率1.2%増)で、2年連続の増加となりました。

項目別の対前年度増加率をみると、雇員報酬が0.2%減、財産所得(非企業部門)が14.8%増、企業所得が2.0%増となりました。

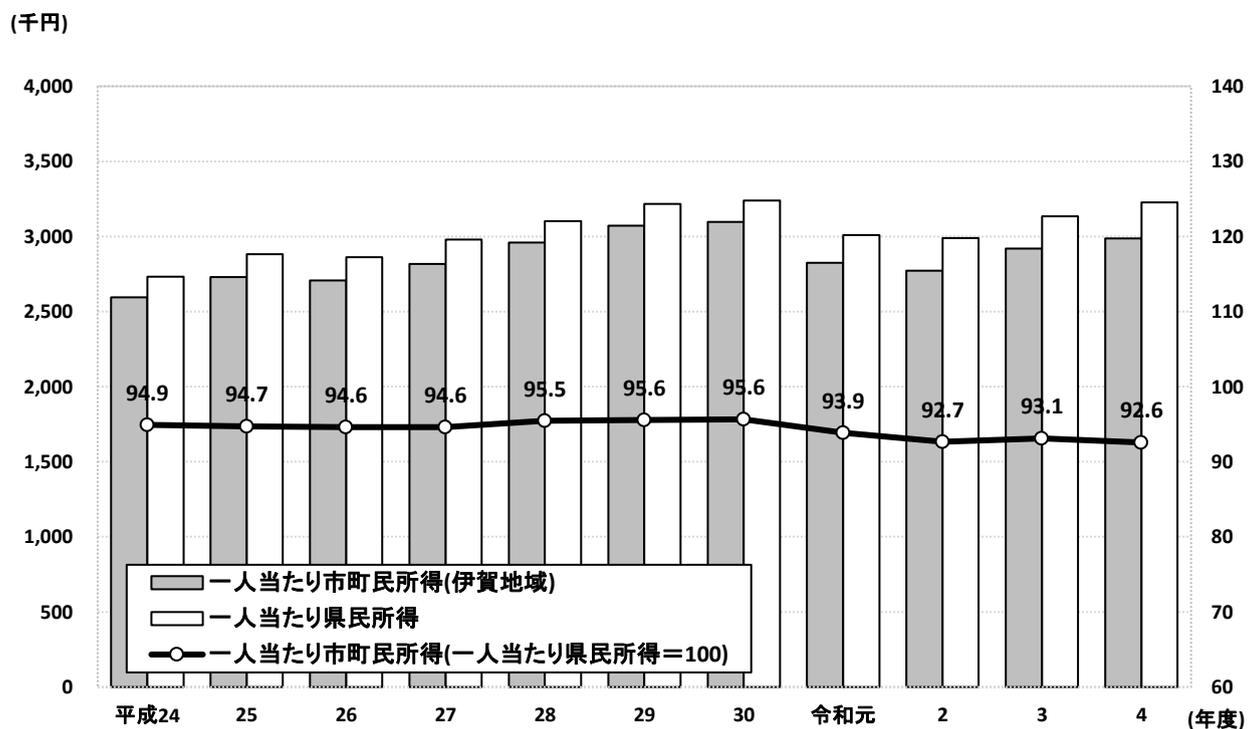
労働分配率は68.0%となり、前年度から0.9ポイント下落しました。

(図表25) 伊賀地域の項目別市町民所得及び労働分配率



伊賀地域の一人当たり市町民所得は298万7千円(対前年度増加率2.3%増)で、県民所得(322万7千円)を100とした場合の水準は92.6となりました。

(図表26) 伊賀地域の一人当たり市町民所得

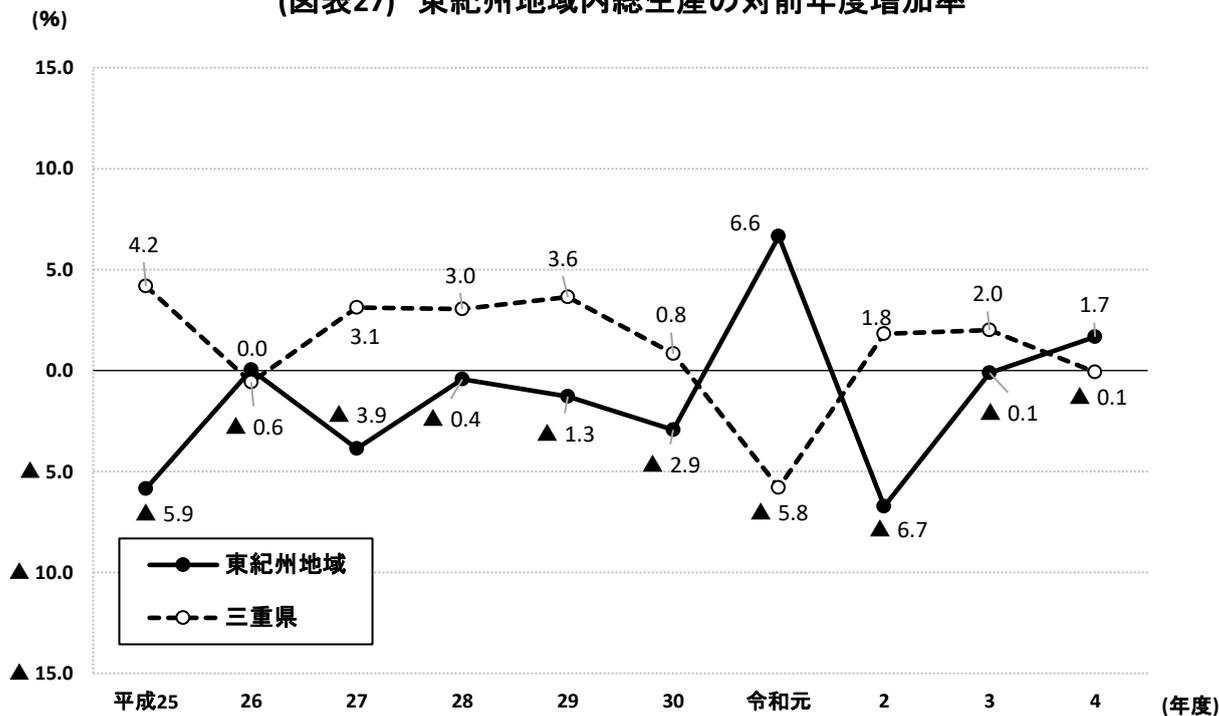


4 東紀州地域

(1) 地域内総生産の動き

東紀州地域内総生産は2,010億円(対前年度増加率1.7%増)で、3年ぶりの増加となりました。

(図表27) 東紀州地域内総生産の対前年度増加率



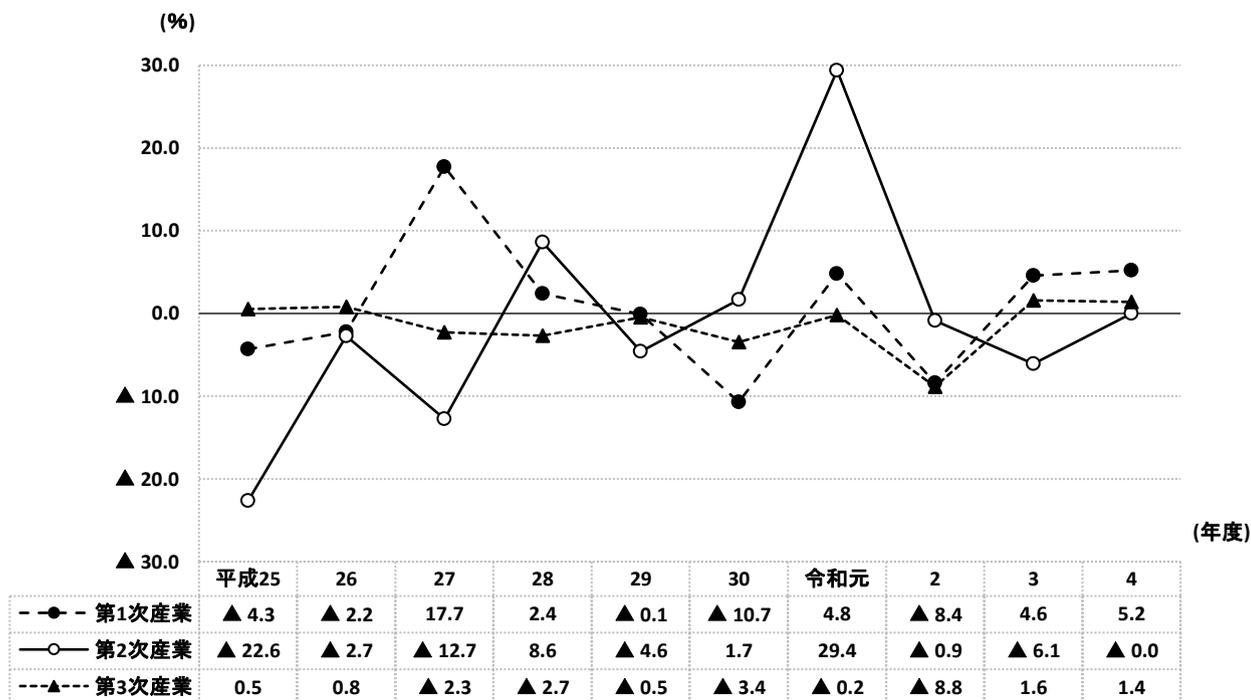
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が5.2%増、第2次産業が0.02%減、第3次産業が1.4%増となりました。

第1次産業では、水産業が15.5%減、農業が2.8%減となったものの、林業が80.4%増となりました。

第2次産業では、建設業が7.3%減となったものの、鉱業が23.4%増、製造業が5.8%増となりました。

第3次産業では、情報通信業が5.5%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.9%減などとなったものの、宿泊・飲食サービス業が33.6%増、金融・保険業が11.1%増などとなりました。

(図表28) 東紀州地域内産業別総生産の対前年度増加率



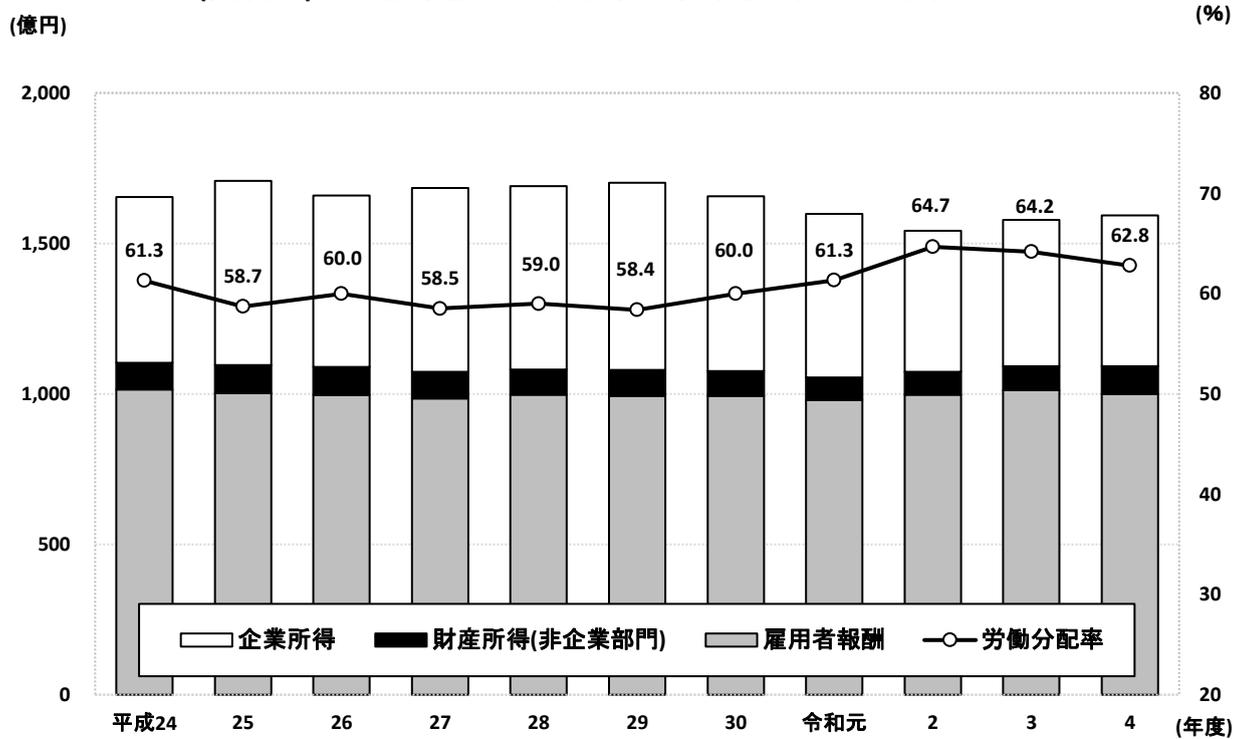
(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

東紀州地域市町民所得(分配)は1,593億円(対前年度増加率1.0%増)で、2年連続の増加となりました。

項目別の対前年度増加率をみると、雇用者報酬が1.2%減、財産所得(非企業部門)が14.5%増、企業所得が3.3%増となりました。

労働分配率は62.8%となり、前年度から1.4ポイント下落しました。

(図表29) 東紀州地域の項目別市町民所得及び労働分配率



東紀州地域の一人当たり市町民所得は255万4千円(対前年度増加率3.3%増)で、県民所得(322万7千円)を100とした場合の水準は79.1となりました。

(図表30) 東紀州地域の一人当たり市町民所得

